# 神奈川県造林補助事業実施要領

（趣　旨）

第１　神奈川県造林補助事業（以下「事業」という。）の実施については、神奈川県造林補助事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）、森林環境保全整備事業実施要綱（平成 14 年３月 29 日付け 13 林整整第 882 号農林水産事務次官依命通知）、森林環境保全整備事業実施要領（平成 14 年３月 29 日付け 13 林整整第 885 号林野庁長官通知）及び森林環境保全整備事業実施要領の運用（平成 14 年 12 月 26 日付け 14 林整整第 580 号林野庁森林整備部整備課長通知）によるほか、この要領によるものとする。

（次年度の事業予定量）

第２　地域県政総合センター所長及び横浜川崎地区農政事務所長（以下「所長」という。）は、管内の翌年度の事業予定量を調査し、その結果を第１号様式及び第２号様式により７月末日までに緑政部長（以下「部長」という。）に報告するものとする。

（事業の内容等）

第３　事業内容等については、要綱第２条において定めるほか、次のとおりとする。

(1)　人工造林又は樹下植栽等における地拵え（天然更新による森林の育成を目的として行うものを除く。）を実施した施行地においては、当該地拵えを実施した年度又はその翌年度内に植栽又は播種を実施するものとする。

(2)　天然更新による森林の育成を目的として行う地拵えを実施した施行地において、当該地拵えを実施した年度（地拵えに先行して更新伐を実施した場合は当該更新伐を実施した年度）の翌年度の初日から起算して２年を経過して更新が確実に図られていないと知事が判断したときは、植栽又は播種を実施するものとする。

(3)　補植は、人工造林により 1,500 本/ha 以下の植栽を行った森林において、気象害等（鳥獣害は除く）による枯損率（枯損苗本数/植栽本数）がおおむね 30％以上発生した場合に、植栽の実施の翌年度の初日から起算して５年以内に当初植栽した本数までの追加的な植栽として１回に限り行えるものとする。

(4)　雪起こしは、育成しようとする立木の成立本数の 30％以上が倒伏した林分において実施するものとする。

(5)　倒木起こしの実施期間は、倒木被害の発生した年度及び翌年度内とする。

(6)　除伐において、不用木を全て除去（育成しようとする樹木以外の木竹であって、育成しようとする樹木の生育の妨げとなるものを伐採することをいう。）するものとする。ただし、生物多様性の保全の観点から、植栽木以外の高木性の広葉樹等についても、育成しようとする樹木として単木的に保残することができるものとし、その本数は、植栽を行った樹木の立木本数の 10％未満とする。

(7)　保育間伐、間伐及び更新伐において、不良木の淘汰（育成しようとする樹木の一部を伐採することにより本数密度の調整、残存木の成長促進等を図ることをいう。）を実施する場合は、育成しようとする樹木の立木本数の 20％（地形等により気象害の発生が明らかに予想される場合又は施業体系から 20％未満とすることが適切であると判断される場合は 10％）以上伐採する場合に補助対象とする。

(8)　除伐、保育間伐、間伐及び更新伐の実施に当たっては、当該施業の実施の前年度の末日からさかのぼって５年以内に同一施行地において国庫補助事業による除伐、保育間伐、間伐又は更新伐を実施していない場合に補助対象とする。ただし、(7)の規定により、地形等により気象害の発生が明らかに予想され又は施業体系から伐採率を 20％未満とすることが適切であると判断され 10％以上 20％未満の伐採が行われた保育間伐、間伐又は更新伐の施行地については、この限りではない。

(9)　更新伐のうち、整理伐（天然林の質的・構造的な改善を目的とするものをいう。）を行う場合、伐採率はおおむね 70％以上（ただし、森林経営計画に基づいて行う場合は、この限りではない）とする。

(10)　更新伐のうち、人工林整理伐（人工林において天然更新を図り針広混交林化、広葉樹林化を促進することを目的とするもの（長期育成循環施業の一環として行うものを除く。）をいう。）を行う場合、主林木の伐採率は当該主林木のおおむね 50%以下とし、残存木の間隔が主伐木の平均樹高の２倍までの帯状、群状の伐採ができるものとする。

(11)　鳥獣害防止施設等整備については、当該鳥獣防止施設等整備と一体的に実施することとされている施業の実施の前年度の末日からさかのぼって２年前から当該施業の実施の翌年度の初日から起算して５年後までの間に実施できるものとする。 また、防護柵の設置に当たっては、野生鳥獣の移動の制御等を図る目的で設置する簡易な工作物とし、保護すべき施行地（予定地を含む。）が小規模・分散している場合には、複数の施行地を含む森林を対象とすることができる。

(12)　林床保全整備については、造林地の保全等が必要な箇所において実施するものとし、当該林床保全整備と一体的に実施することとされている施業の実施の前年度の末日からさかのぼって２年前から当該施業の実施の翌年度の初日から起算して５年後までの間に実施できるものとする。

(13)　要綱第９条の１、２a 及び４a で行う人工造林等において、事業の対象とする森林における伐採造林届出書の提出を要する伐採に対し、伐採造林届出書を提出しなかったことについて、事業主体の責めに帰することができないと認められる場合にあっては、伐採造林届出を要しない場合とみなして扱うこととする。

(14)　特定間伐等促進計画又は経営管理実施権配分計画（以下「実施権配分計画」という。）に基づいて行われる人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐及び更新伐については、補助金交付申請の際に申請後に経営計画対象林班に含める意向があることをあらかじめ確認できる書類を添付し、補助金交付申請後に当該林分を森林経営計画の対象とする森林に含めるよう、新規計画の策定又は既存計画の変更に努めるものとする。

（事業計画）

第４　所長は、知事が森林環境保全整備事業実施要領（平成 14 年３月 29 日付け 13 林整整第 885 号林野庁長官通知）第２の 1 の(1)に該当する森林環境保全整備事業計画（以下「事業計画」という。）を作成するにあたり、林業者、森林組合その他の関係団体の意見を聴くとともに、市町村森林整備計画の達成に資するものとなるよう関係市町村と協議調整を図り、市町村長の同意を得たうえで、別に定める日までに、部長へ第３号様式により申請するものとする。

２　事業計画の計画期間は原則５年間とする。

３　所長は、次の項目に変更が生じる場合は、森林環境保全整備事業計画変更承認申請書（第４号様式）により部長に変更申請するものとする。

(1)　森林整備の総面積

(2)　総事業費

４　部長は、（変更）承認申請された内容を確認し、その内容が適正であると認める場合は、森林整備事業（変更）計画承認通知書（第５号様式）により所長へ通知するものとする。

（実施計画）

第５　所長は、翌年度の造林補助事業について計画する森林整備実施計画書（第６号様式）（以下「実施計画」という。）を、別に定められた日までに部長に提出するものとする。

（補助金額の算定）

第６　補助金額は、次式により求めるものとする。

標準経費×査定係数×１／100×要綱第８条に規定する補助率

２　標準経費は、次式により求めるものとする。

事業量×（標準単価×（１＋間接費率））

(1) 申請者から要綱別紙８に係る書類の提示があり、それらの払い込み済み証明書等の証拠書類がある場合は、間接費を標準単価に加算することができるものとする。

(2) 事業量について、面積は ha とし、単位以下３位を四捨五入、延長はｍとし、単位以下２位を切捨て１位止めとする。

(3) 標準経費に査定係数を乗じた事業費については、１万円以上は、千円止（千円未満切り捨て）、１万円未満は百円止(百円未満切り捨て)とする。

３　標準単価は、毎年度知事が定めるものとする。

４　間接費は、現場監督費及び社会保険料等とし、その率は次のとおりとする。

(1) 現場監督費

委託、請負等の実施形態に関わらず、雇用契約や個人(一人親方等)に対し仕様書、指示書、日報等による実質的な管理・監督の記録がある場合に限り加算できるものとし、その率は、21.0%とする。

(2) 社会保険料等

施行地ごとに、事業に従事した各現場労働者について社会保険等（労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金及び退職金共済制度）の加入状況に応じ表１に示す点数を合計し、当該現場労働者数で除して算出される平均点数に応じて、標準単価に表２に示す率を乗じた額を加算できるものとする。

表１

| 種　　別 | | 点数 |
|---|---|---|
| 労災保険 | | ６点 |
| 雇用保険 | | １点 |
| 健康保険 | | ５点 |
| 厚生年金保険 | | 10 点 |
| 退職金共済制度 | 中小企業退職金共済制度以外 | ２点 |
| | 中小企業退職金共済制度 | ３点 |

表２

| 平均点 | 加算率 |
|---|---|
| １点以上７点未満 | ３％ |
| 7 点以上 13 点未満 | 10% |
| 13 点以上 23 点未満 | 13% |
| 23 点以上 | 18% |

５　１項の規定にかかわらず、市町村請負により事業を実行した場合の補助金額の算定は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の百分の一と補助率を乗じて求められた額とする。

（査定係数）

第７　査定係数については、要綱第９条に定めるほか、次のとおりとする。

(1)　森林経営計画等に基づいて行うものには、森林経営計画等において計画された施業のほか、当該施業と一体的に実施される事業（付帯施設等整備については、当該森林経営計画等の対象森林又は当該対象森林と隣接する森林で実施されるものに限る。森林作業道整備については、当該森林経営計画等の対象森林で実施されるもの又は当該対象森林へ到達するために必要と認められるものに限る。）

(2)　要綱第９条の２b の森林経営計画策定者が施業代行者として行うもの、４a の伐採造林届出書に基づいて行うもの及び b の施業代行者が実施するものには、それぞれの目的とする施業及び当該施業と一体的に実施される事業を含む。

(3)　要綱第９条の２b の森林経営計画策定者が森林経営計画対象林班内及び隣接林班内で森林経営計画に基づいて行うものと一体的に行うものには、それぞれの林班内で行う間伐及び更新伐並びに当該施業と一体的に実施される事業（付帯施設等整備については、当該施業の対象森林又は当該対象森林と隣接する森林で実施されるものに限る。森林作業道整備については、当該施業の対象森林で実施されるもの又は当該対象森林へ到達するために必要と認められるものに限る。）を含む。

(4)　災害等により被害を受けた施行地であって、当該災害発生年度の事業に係る施行地のうち本事業に係る補助金の交付を受けていないものについては、植栽等の事業内容の確認が可能なものに限り、事業が完了したものとみなして補助金を交付して差し支えない。この場合、事業が行われたことを証するに足る写真その他の資料を整備しておくものとする。

(5)　市町村が請負に付して実行した事業（森林作業道整備のうち(6)により補助金額の算出を行うものを除く。）に係る補助金額は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の百分の一と補助率を乗じて（査定係数が適用されない事業内容にあっては当該いずれか低い額に補助率を

乗じて）求めるものとする。

(6)　森林作業道整備のうち「森林環境保全整備事業における標準単価の設定等について」（平成 23 年 3 月 31 日付け 22 林整整第 857 号林野庁整備課長通知。以下「標準単価設定通知」という。）第２の９の(3)に該当する標準断面又は標準設計が適用できない部分がある場合の補助金額は、次のアとイを加算した額又はウに査定係数の百分の一と補助率を乗じて求めるものとする。

ア　当該標準断面又は標準設計が適用できない部分に係る森林整備保全事業設計積算要領（平成 12 年 3 月 31 日付け 12 林野計第 138 号林野庁長官通知）及び森林整備保全事業標準歩掛（平成 11 年 4 月 1 日付け 11 林野計第 133 号林野庁長官通知）に基づき算出される経費

イ　標準断面又は標準設計が適用できる部分に係る標準単価に基づき算出される標準経費

ウ　事業主体が当該森林作業道を請負に付して実施する場合にあっては、当該加算した額と実行経費とのいずれか低い額

（表）第７の(5)及び(6)について

<table>
<tr><th></th><th>事業主体</th><th>自ら実施</th><th>請負に付して実施</th></tr>
<tr><td rowspan="2">全施業種</td><td>市町村</td><td rowspan="2">標準経費</td><td>【第７の(5)】<br>①と②のどちらか低い額<br>①標準経費<br>②実行経費</td></tr>
<tr><td>その他事業体</td><td>標準経費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">標準断面又は標準設計が適用できない部分がある森林作業道</td><td>市町村</td><td rowspan="2">【第７の(6)のア及びイ】<br>設計積算要領算出経費と標準経費を合算した額</td><td rowspan="2">【第７の(6)のウ】<br>①と②のどちらか低い額<br>①設計積算要領算出経費と標準経費を合算した額<br>②実行経費</td></tr>
<tr><td>その他事業主体</td></tr>
</table>

（完成検査）

第８　所長は、要綱第１０条第１項の規定による補助金交付申請書、又は要綱第１２条の規定による事業完了報告書を受理したときは、その内容を検討のうえすみやかに完成検査を行うものとする。

２　完成検査は神奈川県造林補助事業検査要領に基づき行い、検査終了後すみやかに検査調書（第７号様式）をとりまとめ部長に報告するものとする。

（額の確定）

第９　所長は、完成検査に合格した施行地について、すみやかに補助金の交付の決定及び額の決定を行い補助金交付決定通知書（第８号様式）により申請者へ通知するものとする。

２　所長は、要綱第１０条第２項の規定による申請に係るものは完成検査終了後すみやかに補助金の額の確定を行うものとする。

（申請書に記載する面積等算出）

第 10　要綱第 10 条に定める補助金交付申請及び添付書類に記載する面積、線形、延長等は、現地測量を行った場合には、当該現地測量の成果を利用して求めるものとする。なお、現地測量に代えて、精度の高い既存の図面を利用して求めることができるが、この場合は、完成検査時に検査員は必要に応じ交付申請者に主要測点の復元を求め、検査するものとする。

また、間伐、更新伐に係る面積は、施行地の面積と補助対象面積が異なる場合には、それぞれを記載するものとする。

（書類の整理）

第 11　要綱 14 条第１項における別に定める書類とは次のとおりとする。

1　要綱別表１の補助金交付申請内訳表（別紙１）、留意事項３の搬出材積集計表（別紙６）及び留意事項４の社会保険等の加入状況調査表（別紙７）の証明書等の証拠書類（実質的な管理・監督の状況の記録を含む。）
2　要綱別表１の留意事項２（平均胸高直径調査表）の調査野帳。
3　オルソ画像等の提出を行った場合は、当該オルソ画像等作成に要したデータ。
4　要綱第９条の１、２に掲げる査定係数が適用される事業に係る補助金の交付申請においては、森林経営計画書又は実施権配分計画（事業主体から委任を受けた者が補助金の交付申請を行う場合はその写し。）
5　開設又は復旧を行った森林作業道を管理する権原を有する者を明らかにする書面
6　特定森林再生事業における協定については、地方公共団体等と森林所有者による協定等であって、補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算しておおむね 10 年間は皆伐を行わない旨を定めた協定書。
7　１から４の書類は、補助金交付申請書への添付は要しないが、補助事業者はこれらの書類を保管し、竣工検査時及び知事が必要とした場合に、検査員へ提示するものとする。
　また、補助金の受領後、必要に応じて以下に類する書類等及びその根拠書類を整備するものとする。
(ｱ) 申請単位ごとに実施した事業の補助金に係る収入、支出を明らかにした帳簿（別記様式16の例による。）
(ｲ) 施行地ごとの施行台帳（別記様式17の例による。）
(ｳ) 補助金及び経費明細書（別記様式18の例による。）。なお、必要に応じ、補助金及び経費明細書に基づき補助金及び経費通知書（別記様式19の例による）を森林所有者等に通知するものとする。
8　知事は、本事業に係る補助金交付申請事務について、効率的に行えるように申請者を指導するとともに、当該申請により受領し検査を行った施行地の情報等（位置、区域、面積等）についてGIS等で管理し、今後の検査等への活用に努めるものとする。

（事業完了前の申請）
第 12　要綱第 10 条第２項に規定する「知事が特に必要と認めた場合」とは、市町村が事業主体であるものとする。
2　要綱第 10 条第２項の規定による補助金交付申請書を受理したときは、次の項目について審査を行い、適正と認められる場合、補助金の交付の決定を行い、補助金交付決定通知書（第９号様式）により申請者へ通知するものとする。
(1) 事業計画の達成される見込みが確実であること。
(2) 分収林にあっては、契約書の内容が適正と認められるものであること。

（森林組合の取扱手数料）
第 13　要綱第 10 条第４項の定めにより委任を受けた森林組合は、補助金申請に係る事務を行うものとし、その取扱手数料は原則として実費とする。

（転用関係）
第 14　森林整備事業等の施行地等の転用等に伴う補助金等の返還措置要領（平成 24 年 5 月 10 日 24 林整整第 41 号林野庁長官通知）第３の４における公用、公共用及び天災地変その他止むを得ない理由のため補助事業の施行地を当該補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算して５年以内に森林以外の用途へ転用する場合には、要綱第 11 条の２（２）の規定に係わらず、補助金相当額の返還の減免につき所長に森林外転用に係る協議書（第 10 号様式）により協議することができるものとする。

（台帳の整備及び転用制限の周知徹底）
第 15　所長は、要綱第 11 条の補助事業施行地の転用制限に係る条件の実行を確保するため、次の措置を講ずるものとする。

(1)　補助事業が完了したときは、年度別に補助事業施行地台帳（第 11 号様式）を整備すること。
(2)　補助金の交付に際し、造林者又は代理受領者に対し補助金交付の条件を明示するとともに、代理受領者の場合はその委任者にも十分趣旨の徹底を図ること。

（補助金交付確認書）
第 16　所長は、要綱第 13 条に規定する精算報告書を受理したときは、補助金の精算状況を確認し補助金交付確認報告書（第 12 号様式）を部長に提出するものとする。

（実績報告）
第 17　所長は、当該年度の事業が完了したときは、翌年度の４月 15 日までに、次のものを部長に提出するものとする。
(1) 造林補助事業補助金交付明細書（第 13 号様式）

（森林所有者の責務）
第 18　補助金の交付決定の対象となった事業に係る森林所有者は、当該事業に係る森林について、成林に必要な保護管理を行うとともに、森林保険の加入に努めるものとする。

（工程分析調査への協力）
第 19　事業主体は、作業工程の設定又は見直しのために行われる調査について、協力するよう努めるものとする。

（代理申請）
第20
ア　代理申請者は、原則として、森林所有者等の事業主体から森林整備完了届（別記様式18の例による。）の提出を受け、これを補助金交付申請書作成の基礎とする。
イ　代理申請者は、補助金を受領した場合には、速やかにこれを事業主体に交付するものとし、みだりに支払いを遅延したり、他に流用することがないようにするものとする。
ウ　受領した補助金は、県が交付に当たって示した内訳に従い、全額事業主体に支払うものとする。ただし、この場合、直接その事業に関係ある交付要綱別紙４に記載のある経費については、事業主体の書面による承諾に基づき相殺することができるものとする。
エ　補助金事務取扱手数料は、原則として、補助金交付申請書（添付書類を含む。）の作成及び提出並びに補助金の受領その他の補助金の交付関係事務の処理に必要な実費の範囲内とするものとし、あらかじめ事業主体に対し書面その他の方法により内容、金額等について周知する等、その透明化を図るものとする。

（受託事業に係る経費の透明化について）
第21　知事は、森林所有者からの受託により事業を実施しようとする事業主体に対し、あらかじめ事業に係る経費の見込み（別記様式21の例による。）を示すとともに、事業終了後は、速やかに当該経費の明細書等（別記様式22の例による。）を森林所有者に報告するよう指導すること。

附　　則
１　この要領は平成 27 年４月１日から施行する。
２　神奈川県林業形成促進事業実施要領は廃止する。
附　　則
１　この要領は平成 28 年４月１日から施行する。
附　　則
１　この要領は平成 28 年７月１日から施行する。
附　　則
１　この要領は平成 29 年７月１日から施行する。

附　　則

1　この要領は平成 30 年 11 月１日から施行する。

附　　則

1　この要領は令和２年９月１日から施行する。

附　　則

1　この要領は令和４年８月１日から施行する。

附　　則

1　この要領は令和５年６月 28 日から施行する。

第1号様式

事業所名：

**年度造林（公共）事業計画書**

（単位：ha・千円）

| 事業内容 ＼ 事業主体 | | | 市町村計 | | | | | | | | 森林組合計 | | ○○森林組合 | | | | | | その他計 | | ○○株式会社 | | 総合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） | 事業量（ha） | 事業費（千円） |
| 育成単層林整備 | 人工造林 | 再造林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 拡大造林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 特殊地拵 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 樹下植栽等 | 改良 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下刈り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 雪起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 倒木起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 枝打ち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 除伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保育間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 更新伐 | 整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 育成複層林整備 | 樹下植栽等 | 樹下植栽等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 改良 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下刈り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 雪起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 倒木起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 枝打ち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 除伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保育間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 更新伐 | 整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 人工林整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期育成循環施業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他（上記以外 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | **小計** | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付帯施設整備 | 鳥獣害防止施設等整備（m） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 荒廃竹林整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林内作業場等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林床保全整備（m） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 森林作業道（m） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 森林整備（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 森林作業道（m） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

**※事業費欄は補助金ベースの金額を入力のこと。**

第2号様式

事業所名：

**年度造林(県単)事業計画書**

(単位:ha・千円)

| 事業内容 ＼ 事業主体 | | | 市町村計 | | ○○市 | | ○○町 | | ○○財産区 | | 森林組合計 | | ○○森林組合 | | その他計 | | ○○株式会社 | | | | | | | | 総合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) | 事業量(ha) | 事業費(千円) |
| 育成単層林整備 | 人工造林 | 再造林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 拡大造林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 特殊地拵 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 樹下植栽等 | 改良 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下刈り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 雪起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 倒木起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 枝打ち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 除伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保育間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 更新伐 | 整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 育成複層林整備 | 樹下植栽等 | 樹下植栽等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 改良 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下刈り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 雪起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 倒木起こし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 枝打ち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 除伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保育間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 間伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 更新伐 | 整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 人工林整理伐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期育成循環施業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(上記以外 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | **小計** | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付帯施設整備 | 鳥獣害防止施設等整備 (m) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 荒廃竹林整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林内作業場等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林床保全整備 (m) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 森林作業道(m) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 森林整備(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 森林作業道(m) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高齢級間伐促進事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

**※事業費欄は補助金ベースの金額を入力のこと。**

第３号様式

年　　月　　日

緑政部長　殿

所長

地域森林環境保全整備事業計画承認申請書

神奈川県造林補助事業実施要領第５の規定により、森林環境保全整備事業計画を、次のとおり承認申請します。

## 事業量（　　年度～　　年度まで）

（１）森林環境保全直接支援　　（単位：ha，m）

| 事業名／事業内容 | | 森林環境保全直接支援事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 人工造林 | | | |
| 樹下植栽等 | | | |
| 下刈 | | | |
| 雪起こし | | | |
| 倒木起こし | | | |
| 枝打ち | | | |
| 除伐 | | | |
| 保育間伐 | | | |
| 間伐 | | | |
| 更新伐 | | | |
| 付帯施設整備 | 鳥獣害防止施設等整備 | | |
| | 荒廃竹林整備 | | |
| | 林内作業場及び林内かん水施設整備 | | |
| | 林床保全整備 | | |
| 森林作業道 | | | |
| 計 | 森林整備（ha） | | |
| | 森林作業道（m） | | |

単位：千円

| | | |
|---|---|---|
| 総事業費 | | |

※この様式における数量および金額については、公共のみを対象とすること。

第４号様式

年　　月　　日

緑政部長　殿

所長

地域森林環境保全整備事業計画変更承認申請書

年　　月　　日付けで承認通知のあった地域森林環境保全整備事業計画について、内容の変更をしたいので承認されたく、神奈川県造林補助事業実施要領第４の３の規定に基づき、次の資料を添付して申請します。

１　地域名
２　関係資料（別添）
　(1)　地域森林環境保全整備事業計画の変更の理由
　(2)　地域森林環境保全整備事業計画の変更内容
　(3)　地域森林環境保全整備事業計画表（変更計画））

第５号様式

年　　月　　日

所長　殿

緑政部長

地域森林環境保全整備事業計画承認通知書

年　　月　　日付けで申請のあった地域森林環境保全整備事業計画を承認したので通知する。

第６号様式

年　月　日

緑政部長 殿

所長

年度　森林整備実施計画書

神奈川県造林補助事業実施要領第５の規定により、次のとおり森林整備実施計画を提出します。

１森林環境保全直接支援事業

（単位：ha，m，千円）

| 区分 | | 公　共 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 事業量 | 単価 | 事業費 | 国費 | 備考 |
| a 人工造林 | | | | | | |
| b 樹下植栽等 | | | | | | |
| c 下刈 | | | | | | |
| d 雪起こし | | | | | | |
| e 倒木起こし | | | | | | |
| f 枝打ち | | | | | | |
| g 除伐 | | | | | | |
| h 保育間伐 | | | | | | |
| i 間伐 | | | | | | |
| j 更新伐 | | | | | | |
| 付帯施設整備 | k 鳥獣害防止施設等整備 | | | | | |
| | l 荒廃竹林整備 | | | | | |
| | m 林内作業場及び林内かん水施設整備 | | | | | |
| | n 林床保全整備 | | | | | |
| o 森林作業道整備 | | | | | | |
| 合計 | 森林整備（ha） | | | | | |
| | 森林作業道整備（m） | | | | | |
| 指導監督費 | | | | | | |

第７号様式

# 年度造林補助事業（　　）完成検査調書

年　　月　　日

検査員職氏名
県職員立会者氏名

| 通し番号 | 事業主体名 | 施行箇所 | 事業の内容 | 補助区分 | 樹種及び植栽本数 | 面積 | | 直接費 | 間接費 | | | F=A×B×(1+E) | G | H=F×G/100 | I | J=H×I | 公共県単別 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 申請面積 | A 査定面積 | B 標準単価 | C 現場監督費率(20%) | D 社会保険料等率(3%～17%) | C＋D=E 間接費率 | 標準経費 | 査定係数 | 事業費 | 補助率 | 補助金 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※検査員は申請者への通知内容を本調書の欄外に記載すること。

第８号様式

# 年度造林補助事業補助金交付決定通知書

年　　月　　日

殿

年　　月　　日付けで申請のあった、　　年度造林補助事業（　　）
補助金の交付については、補助金の交付等に関する規則（昭和 45 年神奈川県規則第 41 号。以下「規則」という。）第４条第１項の規定により、次のとおり決定したので、規則第６条の規定により通知します。

１　補助金額　　円
（※消費税が含まれる標準単価を適用している場合や当該補助金額に消費税が含まれる場合には、それぞれ、その旨わかるように、括弧書きで書き添えること。）

２　補助率

３　補助条件
(1)　この補助金の対象となる事業は、　年　月　日付けで申請のあった　年度　　造林補助事業（　　）とし、その内容は申請のとおりとします。
(2)　次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。
また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を徴収することがあります。
ア　偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき
イ　補助金を他の用途に使用したとき、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容、若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づく知事の指示、若しくは命令に違反したとき
(3)　事業主体は成林に必要な管理に努め、火災その他災害があったときは、すみやかに知事にその状況を報告しなければならない。
(4)　補助金の返還については、「森林整備事業等の施行地等の転用等に伴う補助金等の返還措置要領」（平成19 年8 月22 日付け19 林整整第315 号林野庁長官通知）に基づき行うものとする。
(5)　森林経営計画等に基づいて行った事業について、森林経営計画等の認定の取り消しを受けた場合は、交付決定を受けた補助金額（森林経営計画以外の査定が適用される場合は、その査定を適用して算定される補助金相当額との差額）を返還しなければならない。
(6)　事業主体は、補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算して５年以内（特定森林再生事業にあっては、補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算しておおむね10年以内）に次に掲げる行為をしようとする場合はあらかじめ知事にその旨を届け出るとともに、当該転用等に係る森林

等につき交付を受けた補助金相当額を返還しなければならない。

ア 当該補助事業の施行地の森林以外の用途への転用（補助事業の施行地を売渡し、若しくは譲渡し、又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、当該事業の施行地が森林以外の用途へ転用される場合を含む。）又は、補助事業施行地上の立木竹の全面伐採除去を行う行為（森林作業道整備の事業により整備した施設の維持管理のために必要な行為を除く。）

イ その他補助目的を達成することが困難となる行為

(7) 事業主体は、更新伐を行った場合、当該施行地につき、原則として、その翌年度の初日から起算して２年を経過して更新が確実に図られていないと知事が判断したときは、植栽により速やかに更新を図ることとし、これに従わない場合、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還しなければならない。ただし、植栽以外の方法により確実に更新が図られると知事が認めた場合はこの限りではない。

(8) 前項に掲げる場合のほか、補助金の交付を受けた事業と一体的に実施すべき事業があるにも関わらず、正当な理由なく実施すべき期間内に実施しないときは、当該交付を受けた補助金相当額を返還しなければならない。ただし、当該一体的に実施すべき事業には森林環境保全整備事業以外の事業を含まないものとする。

(9) 長期育成循環施業通知に規定する更新伐の個別林分型において、立木の材積が長期育成循環施業協定又は森林環境保全整備事業計画に定める維持すべき立木の材積を下回ることとなる伐採を行ったとき、又は長期育成循環施業通知に規定する更新伐のモザイク林誘導型において施業実施年度の初日から起算して５年以内に伐区の隣接区域において長期育成循環施業の一環として更新伐を実施したときは、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還しなければならない。

(10) 森林環境保全直接支援事業のうち実施権配分計画に基づいて行うものについては、森林経営管理法第40条第１項及び第２項の規定により当該実施権配分計画が取消となった場合は、当該取消となった実施権配分計画に基づき、当該取消を受けた日から起算して過去５年間以内に実施された当該事業に係る補助金相当額（要綱第９条の１及び２aに掲げる査定係数が適用される事業のうち実施権配分計画に基づいて行うものについては、当該事業が要綱第９条の４に掲げる査定係数が適用される場合にあっては、要綱第９条の４に掲げる査定係数を適用して算定される補助金相当額との差）を返還すること。

(11) その他「規則」、「要綱」の定めるところに従うこと。

4 事業主体は、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したときは、消費税仕入控除額報告書（第３号様式）（以下、「報告書」）をすみやかに知事に提出しなければならない。また、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定し、これを補助額から減額する必要がある場合には、その全部又は一部を減額又は知事に返還しなければならない。

5 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を 10 年間保管しなければならない。

また、保存期間が満了しない間に団体を解散させる場合には、その権利義務を継承する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に帳簿及び証拠書類を引き継がなければならない。

6 所在地又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもって知事に届け出なければならない。

7 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服のあるときは、この交付決定通知書を受理した日から起算して 10 日以内に申請の取り下げをすることができます。

（問合せ先、○○○○）

第９号様式

# 年度造林補助事業補助金交付決定通知書

年　　月　　日

殿

年　　月　　日付けで申請のあった、　　年度造林補助事業（　　）

補助金の交付については、補助金の交付等に関する規則第４条の規定により、次の条件をつけて決定した。

１　補助金交付の対象となる事業内容は申請書記載のとおりとする。

２　補助金額　　円

補助金査定の明細は別記内訳書のとおり、ただし、補助金の額の確定は事業完了後の完成検査結果によって行う。

３　補助条件

(1)　この補助金の対象となる事業は、　年　月　日付けで申請のあった　年度　　造林補助事業（　　）とし、その内容は申請のとおりとします。

(2)　次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。
また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を徴収することがあります。

ア　偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき

イ　補助金を他の用途に使用したとき、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容、若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づく知事の指示、若しくは命令に違反したとき

(3)　事業主体は成林に必要な管理に努め、火災その他災害があったときは、すみやかに知事にその状況を報告しなければならない。

(4) 補助金の返還については、「森林整備事業等の施行地等の転用等に伴う補助金等の返還措置要領」（平成19 年8 月22 日付け19 林整整第315 号林野庁長官通知）に基づき行うものとする。

(5)　森林経営計画等に基づいて行った事業について、森林経営計画等の認定の取り消しを受けた場合は、交付決定を受けた補助金額（森林経営計画以外の査定が適用される場合は、その査定を適用して算定される補助金相当額との差額）を返還しなければならない。

(6)　事業主体は、補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算して５年以内（特定森林再生事業に

あっては、補助事業の完了年度の翌年度の初日から起算しておおむね10年以内）に次に掲げる行為をしようとする場合はあらかじめ知事にその旨を届け出るとともに、当該転用等に係る森林等につき交付を受けた補助金相当額を返還しなければならない。

ア 当該補助事業の施行地の森林以外の用途への転用（補助事業の施行地を売渡し、若しくは譲渡し、又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、当該事業の施行地が森林以外の用途へ転用される場合を含む。）又は、補助事業施行地上の立木竹の全面伐採除去を行う行為（森林作業道整備の事業により整備した施設の維持管理のために必要な行為を除く。）

イ その他補助目的を達成することが困難となる行為

(7) 事業主体は、更新伐を行った場合、当該施行地につき、原則として、その翌年度の初日から起算して２年を経過して更新が確実に図られていないと知事が判断したときは、植栽により速やかに更新を図ることとし、これに従わない場合、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還しなければならない。ただし、植栽以外の方法により確実に更新が図られると知事が認めた場合はこの限りではない。

(8) 前項に掲げる場合のほか、補助金の交付を受けた事業と一体的に実施すべき事業があるにも関わらず、正当な理由なく実施すべき期間内に実施しないときは、当該交付を受けた補助金相当額を返還しなければならない。ただし、当該一体的に実施すべきには森林環境保全整備事業以外の事業で実施された場合を含まないものとする。

(9) 長期育成循環施業通知に規定する更新伐の個別林分型において、立木の材積が長期育成循環施業協定又は森林環境保全整備事業計画に定める維持すべき立木の材積を下回ることとなる伐採を行ったとき、又は長期育成循環施業通知に規定する更新伐のモザイク林誘導型において施業実施年度の初日から起算して５年以内に伐区の隣接区域において長期育成循環施業の一環として更新伐を実施したときは、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還しなければならない。

(10) 森林環境保全直接支援事業のうち実施権配分計画に基づいて行うものについては、森林経営管理法第40条第１項及び第２項の規定により当該実施権配分計画が取消となった場合は、当該取消となった実施権配分計画に基づき、当該取消を受けた日から起算して過去５年間以内に実施された当該事業に係る補助金相当額（要綱第９条の１及び２aに掲げる査定係数が適用される事業のうち実施権配分計画に基づいて行うものについては、当該事業が要綱第９条の４に掲げる査定係数が適用される場合にあっては、要綱第９条の４に掲げる査定係数を適用して算定される補助金相当額との差）を返還すること。

(11) その他「規則」、「要綱」の定めるところに従うこと。

4 事業主体は、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする補助金の場合にあっては、補助金の減額や返還の有無に関わらず消費税仕入控除額報告書（第３号様式）（以下、「報告書」）により、報告をしなければならない。なお、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額があることが確定した場合には、報告書によりその金額の総額等を速やかに知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還しなければならない。

5 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を 10 年間保管しなければならない。

また、保存期間が満了しない間に団体を解散させる場合には、その権利義務を継承する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に帳簿及び証拠書類を引き継がなければならない。

6 所在地又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもって知事に届け出なければならない。

7 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服のあるときは、この交付決定通知書を受理した日から起算して 10 日以内に申請の取り下げをすることができます。

（問合せ先、○○○○）

第 10 号様式

# 森林外転用に係る協議書

年　　月　　日

殿

住所
氏名

　　年度神奈川県造林補助事業（　　）の施行地を次の事由により転用したいので、神奈川県造林補助事業実施要領第 13 条の規定により協議します。

1　施行地

2　補助金受領者

3　補助金受領額

4　転用の事由

5　他法令との関連

6　その他必要な事項

第 11 号様式

# 年度造林補助事業施行地台帳（　　）

| 番号 | 補助金代理受領者 | 施行地所在地 | 施行者 | 事業の内容 | 補助区分 | 樹種 | 面積 | 苗木本数 | 補助金 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

注）１．別に施業図、検査野帳を整理しておくこと。
　　２．総括位置図（50,000 分の１）を添付すること。

第 12 号様式

年　　月　　日

殿

所長

年度造林補助事業（　　）補助金交付確認報告書

| 年度造林補助金交付額　　円 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取扱別 | 森林組合その他の名称 | 補助金一括交付額 | 造林補助金精算報告書確認結果 | | | | | | | | | | 備考 |
| | | | 銀行等払込 | | | 本人直渡 | | | その他 | | | | |
| | | | ①件数 | ②左の内任意抽出件数 | ③確認結果の良否件数 | ①〃 | ②〃 | ③〃 | 支払方法 | ①〃 | ②〃 | ③〃 | |
| 森林組合取扱分 | | 円 | | | 良　件<br>否　件 | | | 良件<br>否件 | | | | 良件<br>否件 | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| その他取扱分 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| | 合　計 | | | | | | | | | | | | |

確認結果の良否件数のうち、否件数がある場合は、今後の処置ならびに指導方法について記載して下さい。

第 13 号様式

# 造林補助事業補助金交付明細書

| 番号 | 行政コード | 行政C | 事業主体コード | 事業主体区分 | 施業主体コード | 施業主体区分 | 施業主体 | 市町村コード | 施行地 | 大字 | 字 | 地番 | 単・複別 | 事業区分コード | 事業区分 | 補助区分 | 樹種 | ha本数 | 本数 | 面積 | 単価 | 間接費率 | 間接費 | 合計 | 事業費 | 査定係数 | 査定事業費 | 補助率 | 県補助金 | 公共・単独コード | 公単別 | 国庫補助金額 | 事業コード | 事業区分 | 氏名 | 適用単価区分 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

別記様式16

収入及び支出を明らかにした帳簿

| 申請単位番号 | 年月日 | 摘要 | 収入 | 支出 | 差引額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 円 | 円 | 円 | |

注１：「摘要」欄には、収入（支出）先を記入する。

注２：「備考」欄に事項（苗木代、肥料代等）を記入する。

別記様式17

# 年度(第　期)施行台帳

(単位:ha、m、%、円)

| 申請番号 | 施行地 | | | 林小班 | | | 森林所有者 | 収入 | | | | | | | | | | | | 支出 | | | | | | | 差引額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 補助金交付内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市町村 | 大字・字 | 地番 | 林班 | 小班 | 枝番 | | 作業種 | 樹種 | 林齢(植栽年度) | 齢級 | 面積・延長 | 伐採率 | 森林経営計画等の認定番号 | 補助金額 | 木材販売 | 所有者負担 | その他収入 | 計 | 事務手数料 | 苗木代 | 森林保険料 | 運送費 | 市売手数料 | その他支出 | 計 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注1:施行地ごとに、収入及び支出を整理する。

注2:収入及び支出の科目は適宜修正することができる。

別記様式18

# 年度（第　期）補助金及び経費明細書

（単位：ha、m、%、円）

| 申請番号 | 施行地 | | | 林小班 | | | 森林所有者 | 補助金交付内訳 | | | | | | | | 精算内訳 | | | | | 支払額 | 補助金支払年月日 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 市町村 | 大字・字 | 地番 | 林班 | 小班 | 枝番 | | 作業種 | 樹種 | 林齢（植栽年度） | 齢級 | 面積・延長 | 伐採率 | 森林経営計画等の認定番号 | 補助金額 | 事務手数料 | 苗木代 | 森林保険料 | | 計 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注1：補助金配付を金融機関の預金口座を利用して行った場合は、振込書を整理しておくこと。

注2：補助金配付を現金で行った場合は、受領書を申請番号順に整理しておくこと。

注3：補助金に係る収支を整理するものであるため、精算内訳は補助金により賄うべきもののみとする。

別記様式 19

○○年度（第○期）補助金及び経費通知書

事業主体　○○ ○○ 殿

代理人 ○○森林組合
組合長 ○○ ○○

申請の委任があった○○年度（第○期）森林環境保全整備事業（造林関係）補助金について、今回補助金額が決定、交付されました。つきましては、依頼を受けた条項に基づき、下記のとおり精算の上、配付することとなりましたので通知します。

なお、補助金の交付には条件が付されていますので、遵守されるよう併せて通知します。

記

1　補助金額

○○年度第○期 交付額　　円

2　精算額

(1)　事務取扱手数料　　円

(2)　○○○の立替代金　　円

(3)　森林保険料　　円

計　　円

3　差引支払額　　円

4　配付方法

○年○月○日、○○銀行貴殿預金口座に振り込みました。

（現金交付の場合は、「○年○月○日～○年○月○日の○時から○時の間に、本状及び印鑑を持参の上、必ずご本人が○○までお出かけください。」とする。）

5　交付条件

別記様式20

# ○年度　第○期　森林整備完了届(例)

| ★申請単位番号 | ★整理番号 | ★申請番号 (コード番号) | 施行地 (大字字) | 施行地 (地番) | ★林小班 林班 | ★林小班 小班 | ★林小班 枝番 | 作業種 | 樹種 | 林齢 (植栽年度) | 面積 (延長) | 間伐率 | 森林経営計画等 認定番号 | 集約化実施計画 承認番号 | 事前計画提出日(人工造林、間伐、更新伐) | 図面番号 | 育単・育複別 | 備考 | ★所有者、地番確認 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ○○○ | 1234 | 20 | 1 | ア | 間伐(定性) | スギ | 35 | 2.30 | 30 | 202-14-303 | ― | 250501 | ① | 単 | (経営計画) | |
| | | | ○○○ | 5678 | 20 | 2 | イ | 間伐(列状) | スギ | 40 | 1.22 | 30 | 202-14-303 | ― | 250501 | ② | 単 | | |
| | | | ○○○ | 910 | 20 | 3 | ウ | 間伐(定性) | スギ | 35 | 1.88 | 30 | 202-14-303 | ― | 250501 | ③ | 単 | | |
| | 小計 | | | | | | | | | | 5.40 | | | | | | | | |
| | | | ○○○ | 111 | 30 | 1 | ア | 間伐(列状) | スギ | 47 | 2.98 | 30 | 202-14-101 | 240-15-222 | 250501 | ④ | 単 | (経営計画) | |
| | | | ○○○ | 222 | 30 | 2 | ア | 間伐(列状) | スギ | 50 | 2.33 | 30 | ― | 240-15-222 | 250501 | ⑤ | 単 | (特定間伐) | |
| | 小計 | | | | | | | | | | 5.31 | | | | | | | | |
| | | | ○○○ | 333 | 210 | 3 | ア | 保育間伐 | スギ | 30 | 0.61 | 30 | 202-14-384 | ― | ― | ⑥ | 単 | (経営計画) 胸高直径調査表 | |
| | 小計 | | | | | | | | | | 0.61 | | | | | | | | |
| | | | ○○○ | 444 | 214 | 1 | ア | 除伐 | スギ | 20 | 1.12 | | 202-14-384 | ― | ― | ⑦ | 単 | (経営計画) | |
| | 小計 | | | | | | | | | | 1.12 | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | 11.83 | | | | | | | | |

| 使用苗木 | | 完了年月日 | 年　月　日 | これまでに、この場所のこの事業につき補助金又は融資を受けたこと | 有　・　無 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

その他必要な事項

上記のとおり完了したので届けます。なお、森林環境保全整備事業補助金交付申請の手続きをお願いします。

年　月　日

○○森林組合長　○○　○○殿

事業者　住所

氏名

記載の注意

1)★印は森林組合で記入します。

2)事業箇所の番地は正確に書いてください。

3)事業者氏名は、施行地の所有者(登記されている人又は税を納めている人)の名前でお願いします。

4)所有者や地番等がわからないときは御相談ください。

5)記入欄が不足する場合は、別紙で表をつけてください。

注1:「所有者、地番確認欄」は、「林地台帳」等と記載する。

注2　完了届は、申請番号の順に綴じて森林組合等において保存する。

注3:個人ごとの別紙とせず、一覧表形式にすることができる。

別記様式21

見積書（例）

| 所在地 | 市町村 | 大字・字 | 地番 | 林班 | 小班 | 枝番 | 所有者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |

| 森林現況 | 面積 | ha | 樹種 | 林齢 | 年生 | 成立本数 | 本<br>本/ha | 立木材積 | $m^3$<br>$m^3$/ha |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 施業内容 | 伐採率 | % | 伐採本数 | 本<br>本/ha | 搬出材積 | $m^3$<br>$m^3$/ha | 作業道開設 | m |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

事業費内訳

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 調査・選木 | | 面積 | ha × 単価 | 円/ha | ① | |
| 作業道設計 | | 延長 | m×単価 | 円/m × 負担割合 | % ② | |
| 伐採 | 除伐・切捨て | 面積 | ha × 単価 | 円/ha | | |
| | 伐倒 | 本数 | 本 × 単価 | 円/本 | | |
| | 造材 | 搬出材積 | $m^3$ × 単価 | $m^3$/ha | | |
| | 集材 | 搬出材積 | $m^3$ × 単価 | $m^3$/ha | | |
| | 小計 | | | | ③ | |
| 作業道開設 | 開設 | 延長 | m × 単価 | 円/m | ④ | |
| | 資材１ | 構造物 | 個 × 単価 | 円/個 | ⑤ | |
| | 資材２ | 構造物 | 個 × 単価 | 円/個 | ⑥ | |
| | 資材３ | 構造物 | 個 × 単価 | 円/個 | ⑦ | |
| | 負担割合 | ④～⑦の計 | 円 × 負担割合 | % | ⑧ | |
| 機械回送 | | 台数 | 台×単価 | 円/台× 負担割合 | % ⑨ | |
| 直接事業費計 | | ①②③⑧⑨の計 | | | ⑩ | |
| 諸経費 | | ⑩ | × | % | ⑪ | |
| 手数料 | | ⑩⑪の計 | × | % | ⑫ | |
| 消費税 | | ⑫の８％ | | | ⑬ | |
| 事業費計 | | ⑩～⑬の計 | | | ⑭ | |

補助金

| | | | |
|---|---|---|---|
| 造林補助金 | 事業名（　　） | ha | |
| 作業道開設補助金 | 事業名（　　） | m | |
| 計 | | ⑰ | |

森林保険料

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 保険料（１年分） | 面積 | ha × 単価 | 円/ha | ⑱ |

| | | |
|---|---|---|
| 想定見積額 | ⑭－⑰＋⑱ | |

| 現況写真 | 施業地図面 |
|---|---|
| | |

注１：森林の状況（施業の必要性）、施業内容、目標林型、次回の施業方針等を説明する。

注２：他の施業の場合は、施業内容及び事業費内訳を適宜修正する。

別記様式21

# 精算書（例）

年　　月　　日

殿

○○森林組合
組合長　○○　○○

下記について、別紙のとおり経費を精算しました。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 契約締結年月日 | 年　月　日 | | | 工期 | 着工　年　月　日　完了　年　月　日 | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 市町村 | | 大字・字 | | 地番 | | 林班 | | 小班 | | 枝番 | | 所有者 | | | | | |
| 森林現況 | 面積 | | ha | 樹種 | | | 林齢 | | 年生 | 成立本数 | | 本<br>本/ha | 立木材積 | | $m^3$<br>$m^3$/ha | | | |
| 施業内容 | 伐採率 | | % | 伐採本数 | | 本<br>本/ha | 搬出材積 | | | | | $m^3$<br>$m^3$/ha | 作業道開設 | | m | | | |

（別紙）

事業費内訳

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調査・選木 | | 面積 | | ha × 単価 | | 円/ha | | ① |
| 作業道設計 | | 延長 | m × 単価 | 円/m × | 負担割合 | % | | ② |
| 伐採 | 除伐・切捨て | 面積 | | ha × 単価 | | 円/ha | | |
| | 伐倒 | 本数 | | 本 × 単価 | | 円/本 | | |
| | 造材 | 搬出材積 | | $m^3$ × 単価 | | $m^3$/ha | | |
| | 集材 | 搬出材積 | | $m^3$ × 単価 | | $m^3$/ha | | |
| | 小計 | | | | | | | ③ |
| 作業道開設 | 開設 | 延長 | | m × 単価 | | 円/m | | ④ |
| | 資材１ | 構造物 | | 個 × 単価 | | 円/個 | | ⑤ |
| | 資材２ | 構造物 | | 個 × 単価 | | 円/個 | | ⑥ |
| | 資材３ | 構造物 | | 個 × 単価 | | 円/個 | | ⑦ |
| | 負担割合 | ④～⑦の計 | | 円 × 負担割合 | | % | | ⑧ |
| 機械回送 | | 台数 | 台 × 単価 | 円/台 × | 負担割合 | % | | ⑨ |
| 直接事業費計 | | ①②③⑧⑨の計 | | | | | | ⑩ |
| 諸経費 | | ⑩ | | × | | % | | ⑪ |
| 手数料 | | ⑩⑪の計 | | × | | % | | ⑫ |
| 消費税 | | ⑫の８％ | | | | | | ⑬ |
| 事業費計 | | ⑩～⑬の計 | | | | | | ⑭ |

補助金

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 造林補助金 | 事業名（　　） | | ha | |
| 作業道開設補助金 | 事業名（　　） | | m | |
| 計 | | | | ⑰ |

森林保険料

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 保険料（１年分） | 面積 | ha × 単価 | 円/ha | ⑱ |

| | | |
|---|---|---|
| 精算額 | ⑭－⑰＋⑱ | |

| | |
|---|---|
| 現況写真 | 施業地図面 |

注１：森林の状況（施業の必要性）、施業内容、目標林型、次回の施業方針等を説明する。
注２：他の施業の場合は、施業内容及び事業費内訳を適宜修正する。